



デュッセルドルフ市には約540社の日本企業が拠点を構え、駐在員やその家族を中心に多くの日本人が居住している。



「竹の会」会員との面談調査で、介護や生活上のニーズを尋ねる中山専務理事（右）

当法人は7月2日から10日まで、ドイツ国内有数の日本人コミュニティを抱えるデュッセルドルフ市で、現地日本人高齢者の介護ニーズ調査を行った。

ドイツの経済都市デュッセルドルフ市には約1万人の在留邦人があり、「ヨーロッパ最大の日本人街」として有名だ。しかし、高齢化が進む中、定住する日本人にとって老後の生活や介護は大きな課題だ。

ドイツでの調査は今年2月以来2度目となる。同市の日本人団体会員と面談して日常生活や将来の介護に関する課題、要望を聞き、今後の支援や事業化の可能性を探った。面談から会員たちの多くが、加齢に伴うドイツ語能力の低下と介護・老後生活への影響に不安を抱え、日本食や日本人によるケアサービスを強く望んでいることが明らかとなり、定住者特有の課題が浮き彫りとなつた。

調査には当法人の中山辰巳専務理事と杉野利久理事、中山瞬総務主任と、ドイツの高齢者介護事情を研究する元岡山県立大学名誉教授の中嶋和夫氏の計4人が参加した。面談したのは前回同様、同市の日本人団体「竹の会」の会員。今回は同市の住宅・福祉局長・担当者と意見交換したほか、日本総領事館や現地の日本商工会議所も訪れ、諸制度やビジネス事情に理解を深めた。

「竹の会」は会員約80人で組織。ドイツで迎える高齢期への備えを学び、日独相互理解を深める活動などに取り組んでいる。公

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

今回の調査で面談したのは会員20人。2月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設やケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

ドイツ・デュッセルドルフ視察調査報告

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設や

ケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設や

ケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設や

ケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設や

ケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。

月の調査と合わせ合計25人となる。介護ニーズをより詳しく捉えようと、面談者数を前回から大幅に増やした。このほか、ドイツの「介護福祉士」資格を取得し市内で働く日本人女性(46)に医療・介護事情を聞いた。

20人の内訳は、男性4人、女性16人で51歳。ドイツ在住歴は11～53年間で、11人が配偶者と二人暮らし、8人が一人暮らし(一人はパートナーと同居)。面談では移住の経緯や家族構成、使用言語などの生活背景と、加齢に伴う生活上の課題や不安などについて尋ねた。介護に関しては日常生活で必要とする支援や、ケアを受けたい場所(自宅、高齢者施設)、希望する介護者(家族、日本人、ドイツ人／施設)などを聞いた。

高齢化に伴うドイツ語力の衰えは、将来何らかの介護を選択することになる定住者にとって深刻な問題だ。ドイツ人介護従事者と意思疎通できなくなれば、現地のケアを受けることは難しい。一方で、現在ドイツも含めヨーロッパに日本人向け高齢者介護サービス・施設はない。面談で会員の一人は、病気でドイツ語での会話が不自由になり過酷な療養生活を送った日本人の例と、会員たちがその支援に苦労した体験を語った。調査団は、異文化の中で高齢化すること

の深刻な側面を実感した。

面談者の多くはドイツで一般的な在宅介護を望む一方、子どもには負担を掛けたくないと考えている。「介護のため日本に帰国する選択肢はあるか」との問い合わせには、「帰っても住むところがない」「子どもや孫をドイツに残し帰ることはできない」とする答が大半を占めた。

また、日本食を「渴望」する声は根強く、日常生活や介護の現場で重視する要素だ。在住歴が長い会員ほどその思いは強い。ドイツ食には全員難色を示していた。日本語を使つた(日本人による)ケアと日本食を提供する高齢者サービス拠点が開設されれば「ぜひ利用したい」と大半が答えていた。

今後、「竹の会」が邦人向け施設の開設や

ケア提供を希望し、行政への嘆願書や要望書の提出といった具体的なアクションを起こせば、当法人は事業化の可能性を精査していく方針だ。

「介護の輸出」を提唱してきた中山専務理事は、「在留邦人の高齢化介護問題は3年以内には顕在化する。現地の人々は、自分と同

時代に働き苦労を共感する世代。見捨ててはおかない。日本式介護や法人が世界に通用するか試してみたい」と話している。

益社団法人として正式発足し今年11年目を迎える。同会と親交がある中嶋氏が、ベトナムでの介護人材育成など海外事業を展開する当法人との間を取り持つた。